



# DX推進ビジョン

2023.07.01 制定

2026.01.20 更新

 AcialDesign

株式会社アーシャルデザイン

代表取締役 小園翔太

### 【企業経営の方向性】

当社は「**&Sports.More Human-人間の進化をスポーツで実装する-**」をPurposeに掲げ、スポーツが持つ「人を育てる力」をテクノロジー、自治体、HR・教育分野等へと接続するプラットフォーム「Sports Force」を展開しています。

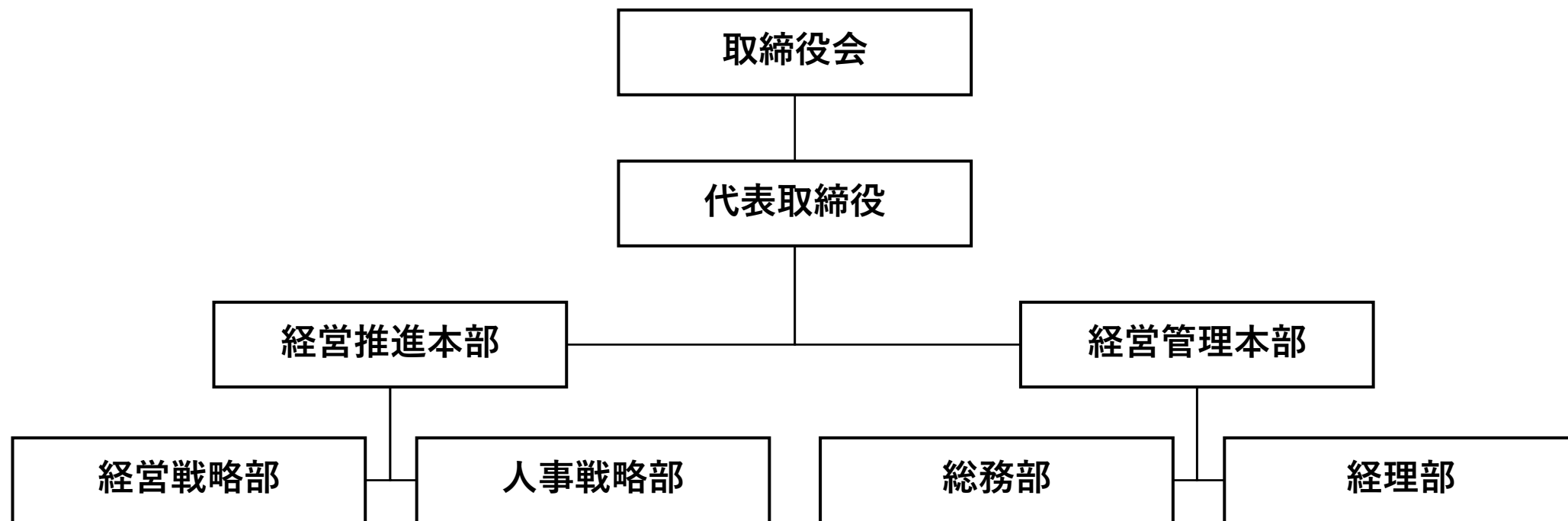
少子高齢化や労働力不足という社会構造の変化に対し、スポーツを基軸とした人的資源の再活用と効率的な社会設計を**DXの力を用いて推進することで、「人口減少しても持続的に成長する社会」を支えるプラットフォームの構築**を経営の長期的な方向性として定めています。

### 【情報処理技術の活用の方向性】

既に完了したバックオフィス業務のデジタル化（デジタイゼーション）を基盤とし、今後は**生成AIを活用して各システムを有機的に統合**することで、ルーティン業務の自動化と業務プロセスそのものの抜本的な変革（ビジネスDX）を推進します。

これにより、AIによる代替が困難な「人間力」を備えたプロジェクトマネージャー（PM）型人材を育成・輩出し、非線形な事業成長とサービス品質の向上を加速させます。

- 代表取締役をリーダーとし、経営推進本部及び経営管理本部が中心となって、社内の課題解決にあたる体制を維持・強化します。
- これに加え、新たにAIやDXの専門知識を持つ高度人材を採用し、社内のAI化・DX化を専任で促進するユニットを強化することで、経営層のビジョンを迅速に現場のシステムへ実装できる体制を構築します。



- 戦略の進捗を適切に管理するため、以下の定量指標を策定し、定期的なモニタリングを行います。

1. **業務変革指標**

生成AIとシステム連携による年間ルーティン業務の削減時間数。  
(280時間以上の更なる積み上げ)

2. **人材育成指標**

OCIの技術認定資格の累計保有者数。

3. **事業成果指標**

Master & Coach事業における教員の負担軽減時間数。

- 当社が展開する「Tech & Boost (IT/DX)」 「Master & Coach (自治体/GPaaS)」 「Talent (HR/教育)」 の3領域を有機的に結合し、全社横断的な「人的資源OS」として機能させる戦略を推進します。

Technology  
IT/DX領域

**Sports Force**  
Tech & Boost

スポーツ人材×IT/DX支援PF

競技人材にプログラミング教育し、  
IT企業/IT案件とマッチング

”人間力“と”ITスキル“を兼ね備えたエンジニアによる、  
高い遂行力を発揮するプロジェクト支援を実現。  
独自のエンジニア教育システム「FALCON」を保有し、  
企業向けのITリスクリングにも対応。



Government  
自治体領域

**Sports Force**  
Master & Coach

スポーツ教育×自治体 (GPaaS)

国策「部活動地域展開」の伴走支援、  
多世代スポーツコミュニティ形成事業

文科省の国家プロジェクト「部活動地域展開」の支援。  
指導者の確保育成、自治体との制度設計、運営体制の構築  
までを一気通貫で伴走。デジタルツールの提供や、国の制度  
を活かした財源設計も支援。日本トップクラスの実績。

Education  
教育/HR領域

**Sports Force**  
Talent

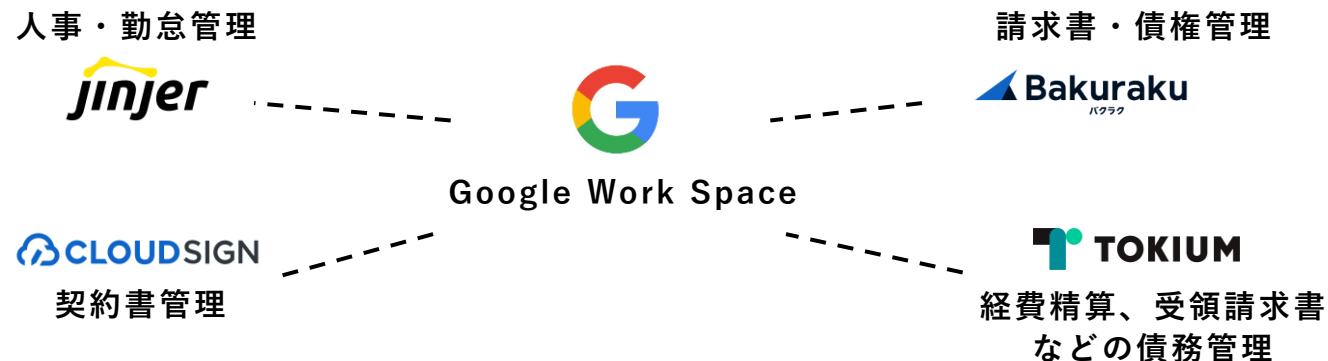
スポーツ人材×マッチングPF

スポーツ人材のキャリアエコシステム  
HR事業×全社横断人材供給OS

独自開発の適性診断やAIマッチング、リスクリングシス  
テムを活用し、個々の強みを可視化。ビジネス教育プロ  
グラムを通じて、“競技力”を“ビジネス力”へと転換し、  
最適なマッチングを実現。

### 業務自動化基盤の構築

- 機関システムのGoogleWorkspaceを中心に、導入済みの「jinjer」「TOKIUM」「クラウドサイン」等の各業務システムを、生成AIを用いて相互に連携させ、各種申請や集計業務の完全自動化を図ります。



### 事業特化型ツールの開発・導入

- 全社的な生産性を可視化する「工数管理ツール」、2,000名を超える指導者DBを管理する「指導者管理ツール」を順次導入・開発し、データ駆動型の経営を高度化します。

### 教育環境の整備

- 自社開発LMS「FALCON」に最新のIT/DX研修やOCI（Oracle Cloud Infrastructure）等の認定資格取得プログラムを実装し、社員のデジタルリテラシーを継続的に向上させます。

### 管理体制と規程

- リスクマネジメント・コンプライアンス担当役員を置き、「情報セキュリティポリシー」を策定・運用しています。

### 技術的対策

- AWS、Oracle等のクラウドサービス利用において、多要素認証やID管理の統合によるゼロトラストセキュリティの考え方を導入し、情報漏洩リスクに対応します。

### リスク管理と教育

- 契約書のデジタル管理を通じ、取引上のリスク管理を徹底します。
- また、LMSを活用して全従業員を対象としたサイバーセキュリティ研修を定期的の実施し、人的なリスクにも的確に対応します。

現在のデジタル化が「単なるツールの導入」に留まっており、業務プロセスそのものの変革が道半ばであるという現状課題を明確に認識しています。

これに対し、部門間で孤立しているデータの統合や、手作業が残るルーティン業務を「解決すべき構造的課題」と特定し、定期的な経営会議において投資対効果の検証と「技術的負債」の低減に向けた意思決定に主導的な役割を果たします。

また、代表取締役は、自らDXの重要性と将来像を社内外へ発信します。

具体的には、当社ホームページの「DX推進の取組み」セクションを随時更新し、最新のツール導入状況やそれによって創出された「新たな価値」をステークホルダーへ公開します。

対外発信を通じ、スポーツとテクノロジーの融合による社会課題解決の可能性を広く共有してまいります。

**2023年7月1日 制定**

**2026年1月20日 改定**

**代表取締役 小園翔太**